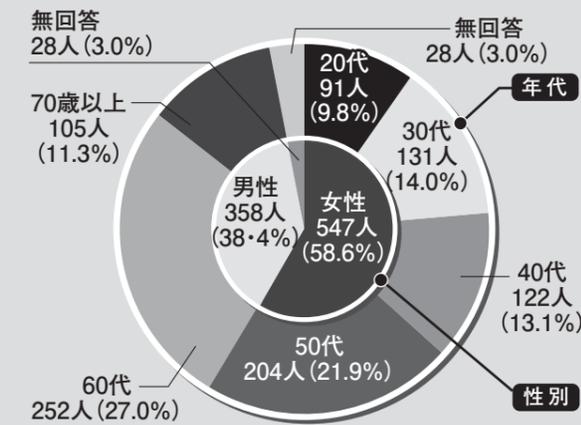


「男女がともに歩むまち・ふくつ」に向けて

昨年11月に20歳以上の市民2千人を対象に、「男女共同参画社会に関する住民意識調査」を実施しました。この調査結果をもとに男女共同参画社会の実現を目指した取り組みをさらに進めていきたいと思ひます。調査へのご協力、どうもありがとうございました。

意識調査回答者の割合

有効回答数 933人(回答率 46.7%)



そもそも「男女共同参画社会」ってなに？

正式には、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」ですが、簡単に表現すると、「性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる社会」または「性別にかかわらず、多様な活動が選択できる社会」のことを言います。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しますか？

全体で見ると、「同感する」ある程度同感する」を合わせた「肯定派」は51.0%、「同感しない」あまり同感しない」を合わせた「否定派」は44.6%となっていました。

性別で見ると、前回調査(H17)同様、男性の方が女性に比べ「肯定派」が多くなっていますが、男女間の差は前回調査の16.6ポイントから4.6ポイントへと縮まっています。「肯定派」が男性で減少している一方、女性で増加していることが影響しています(グラフ①)。

年代別で見ると、若い世代ほど「否定派」が多くなっています。また、配偶者との働き方でみていると、「2人ともフルタイムで働いている」家庭で「否定派」の割合が半数を超えて(54.7%)最も多く、2人の働く時間が同等であるほど性別役割分担意識に否定的になる傾向がみられました。

今回、女性で「肯定派」が増加している傾向がみられたことは、近年の経済情勢に伴う厳しい雇用環境により、「仕事に就くより家庭にとどまっていたい」などの心理が影響していると考えられます。

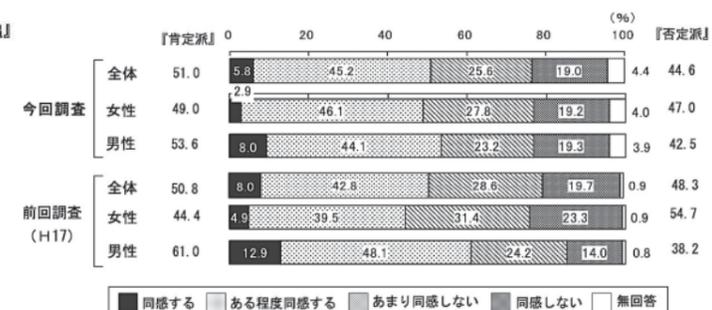
「女性が職業をもつこと」についてどう考えますか？

最も支持が多かったのは、「結婚や出産にかかわらず、職業は一生もち続けた方がよい」で、39.3%(前回調査から2.1ポイント増加)でした。次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が35.9%(前回調査から12.4ポイント減少)となっており、今回調査では職業を継続することと一時中断して再就職することの割合が逆転しています(グラフ④)。

また、女性が職業をもち続けるうえで妨げとなっていることとして、「育児のための社会システムや各種サービス、施設等が不十分である」(56.2%)とあわせ、「家事・育児・介護への家族の協力が不十分である」(40.8%)が上位にあがっていました。職業を持ち続けることへの支持が高いことに対し、家族の協力が不十分であると考えている人の割合が特に女性で高く、家庭内の役割分担において家事の大部分を妻が担っている現状から、その負担の軽減は重要なことであると考えられます。

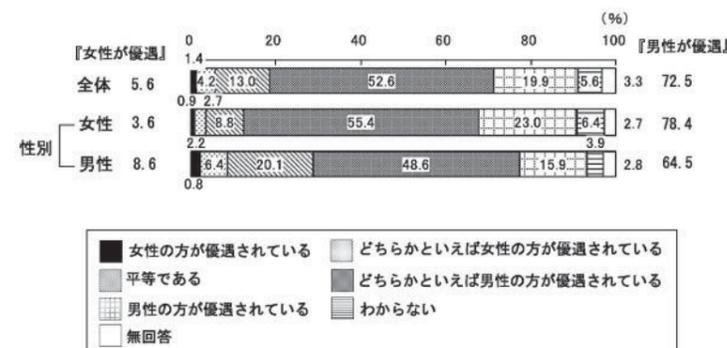
グラフ①

「男は仕事、女は家庭」という考え方



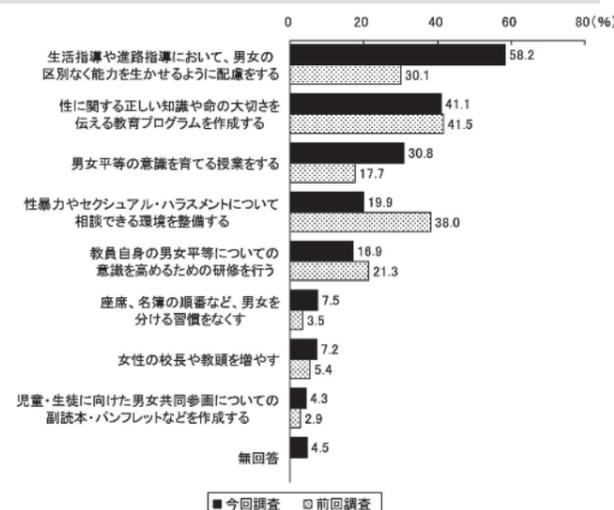
グラフ②

社会全体でみた場合の男女の地位の平等感



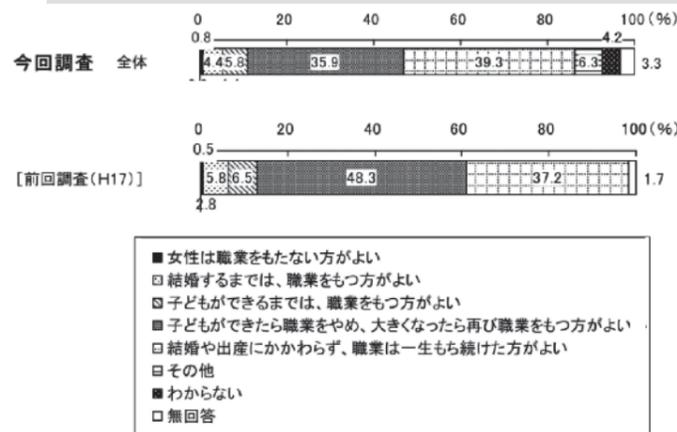
グラフ③

学校教育において特に力を入れるべき取り組み



グラフ④

「女性が職業をもつこと」についての考え方



家庭、職場、学校、地域、政治、法律、慣習、社会全体の8つの分野について、男女の地位は平等になっているか尋ねました。社会全体でみた場合、「男女が平等である」と回答した人は13.0%で、まだまだ男女間の不平等を感じる場面が多いようです(グラフ②)。

学校教育における取り組みとして8項目を挙げ、その中で特に力を入れるべきと思うものを尋ねました。「生活指導や進路指導において、男女の区別なく能力を生かせるように配慮する」が約6割と最も高く、また「男女平等の意識を育てる授業をする」についても前回調査から高くなっていました(グラフ③)。



さらに、すべての項目において男性より女性で「男性の方が優遇されている」と回答している割合が高く、なかでも男女間の差が大きいのは「家庭生活」であり、その他にも「地域(自治会)活動・社会活動の場」「法律や制度のうえ」「社会全体」でも、男女間において認識が大きく異なっているようです。

